

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,282	23,722	81,751
経常利益 (百万円)	912	1,652	5,222
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	584	1,082	3,534
四半期包括利益又は包括利益金額 (百万円)	584	1,088	3,532
純資産額 (百万円)	5,730	9,059	8,947
総資産額 (百万円)	22,047	29,124	29,710
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.60	26.76	91.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.39		87.12
自己資本比率 (%)	25.4	30.8	30.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第12期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第11期及び第11期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

(ソリューション事業)

当第1四半期連結会計期間より、平成30年4月1日に富士通アプリコ株式会社の株式を51%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の社名を同日付けで「FUJITSU UT株式会社」に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は堅調に推移し、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、各国で保護主義的な通商政策が広がりを見せるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、改正労働契約法で求められる有期契約社員の無期転換が平成30年4月に始まったことに加え、深刻な人手不足から企業の人材採用が困難になったことなどにより、従来は派遣活用に慎重だった自動車関連分野においても人材派遣の活用が本格化してまいりました。また、大手製造企業においては大規模人数需要が拡大するとともに、労働者の権利保護などのコンプライアンス意識の高まりを受けて、派遣事業者の選別が進んでおります。

このような状況の下、当社グループでは全国規模での採用基盤を背景として、顧客企業の大規模な人材ニーズに対し、配属時期と人数を確約する「コミット受注」により確実な配属を実現するとともに、大手企業グループに対して総合的な人材サービスを提案することでさらなる関係強化を図ってまいりました。また、顧客工場内でのシェアを拡大することにより管理効率を高めるなどの収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高23,722百万円（前年同期18,282百万円、29.8%の増収）、営業利益1,653百万円（前年同期926百万円、78.4%の増益）、経常利益1,652百万円（前年同期912百万円、81.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,082百万円（前年同期584百万円、85.3%の増益）、技術職社員数は19,868名（前年同期16,519名、3,349名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（マニファクチャリング事業）

マニファクチャリング事業においては、国内メーカーにおける大規模人数需要の拡大とコンプライアンス意識の高まりを受け、全国トップクラスの規模と高い配属実績を持つ当社グループへの受注が続いております。特に、従来は期間工が中心だった自動車関連分野において、全国的な人手不足により人材採用が困難な状況になったことから派遣需要が拡大しております。

以上の結果、売上高17,714百万円（前年同期13,559百万円、30.6%の増収）、セグメント利益1,250百万円（前年同期849百万円、47.2%の増益）、技術職社員数15,555名（前年同期13,077名、2,478名の増加）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで売上高が増加いたしました。一方で、新規立ち上げ費用が先行的に発生したことなどにより、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、売上高2,706百万円（前年同期2,365百万円、14.4%の増収）、セグメント利益150百万円（前年同期192百万円、22.0%の減益）、技術職社員数2,212名（前年同期1,781名、431名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、産業界の慢性的なエンジニア人材不足に因るため、新卒採用に加えて、マニファクチャリング事業等に所属する製造オペレーターを設計・開発エンジニアへのキャリアチェンジを推進するグループ内転職制度「One UT」により技術職社員を拡充させ、売上高は前期比で大幅に増収となりました。また、事業会社の統合による効率化や営業管理の徹底による収益改善施策等により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高3,328百万円（前年同期2,378百万円、39.9%の増収）、セグメント利益271百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）、技術職社員数2,101名（前年同期1,661名、440名の増加）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,468百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に長期前払費用が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が408百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。これは主に長期借入金439百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得を1,060百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,082百万円及び非支配株主持分80百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,656,400	40,363,067	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	40,656,400	40,363,067		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		40,656,400		686		235

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,353,900	403,539	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	40,656,400		
総株主の議決権		403,539	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式47,800株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
UTグループ株式会社	東京都品川区東五反田 1-11-15	293,300		293,300	0.72
計		293,300		293,300	0.72

- (注) 上記のほか、連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が47,800株あります。これは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、信託口)が保有する当社株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,979	10,511
受取手形及び売掛金	11,214	11,965
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	1,134	1,317
貸倒引当金	49	62
流動資産合計	24,280	23,734
固定資産		
有形固定資産	313	315
無形固定資産		
のれん	2,194	2,092
リース資産	3	2
ソフトウェア	307	386
その他	130	121
無形固定資産合計	2,636	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	32	28
長期前払費用	1,363	1,330
繰延税金資産	689	695
その他	444	466
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	2,478	2,469
固定資産合計	5,428	5,389
繰延資産	1	1
資産合計	29,710	29,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,998	1,909
未払金	1,198	1,156
未払費用	5,449	6,194
リース債務	3	2
未払法人税等	1,223	641
未払消費税等	2,076	1,668
賞与引当金	1,126	542
役員賞与引当金	30	7
預り金	1,652	2,348
その他	212	178
流動負債合計	15,221	14,899
固定負債		
長期借入金	5,291	4,852
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	73	76
その他	173	234
固定負債合計	5,541	5,165
負債合計	20,762	20,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	7,875	8,957
自己株式	36	1,086
株主資本合計	8,947	8,979
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計		
非支配株主持分		80
純資産合計	8,947	9,059
負債純資産合計	29,710	29,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,282	23,722
売上原価	14,793	18,993
売上総利益	3,489	4,728
販売費及び一般管理費	2,562	3,075
営業利益	926	1,653
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	1	17
その他	5	2
営業外収益合計	6	19
営業外費用		
支払利息	12	10
支払手数料	4	7
その他	3	2
営業外費用合計	20	20
経常利益	912	1,652
特別利益		
特別利益合計		
特別損失		
特別損失合計		
税金等調整前四半期純利益	912	1,652
法人税等	328	563
四半期純利益	584	1,088
非支配株主に帰属する四半期純利益		6
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	1,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	584	1,088
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	584	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	1,082
非支配株主に係る四半期包括利益		6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成30年4月1日に、富士通アプリコ株式会社の株式を51%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の社名を同日付で「FUJITSU UT株式会社」に変更いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1. 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度ESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度36百万円、67,100株、当第1四半期連結会計期間25百万円、47,800株であります。

2. 受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が原則として入社時より一定期間当社グループ内において勤続、もしくは一定期間勤続後に退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,356百万円、当第1四半期連結会計期間1,328百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,786,700株、当第1四半期連結会計期間3,708,600株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間3,900,000株、当第1四半期連結累計期間3,762,552株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債に区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,800百万円	3,800百万円
借入実行残高	250	250
差引額	3,550	3,550

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	27百万円	38百万円
のれんの償却額	93	102

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 平成29年5月12日～平成29年6月8日
- ・取得株式数 普通株式359,500株
- ・取得総額 609百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け及び東京証券取引所J A S D A Q市場における信託方式による市場買付け

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 平成30年5月11日～平成30年5月21日
- ・取得株式数 普通株式293,300株
- ・取得総額 1,060百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所J A S D A Q市場における信託方式による市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	13,538	2,365	2,378	18,282		18,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	0		20	20	
計	13,559	2,365	2,378	18,303	20	18,282
セグメント利益 又は損失()	849	192	94	946	20	926

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、平成29年4月28日に株式会社Lei Hau'oliの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが555百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,688	2,705	3,328	23,722		23,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0		26	26	
計	17,714	2,706	3,328	23,748	26	23,722
セグメント利益	1,250	150	271	1,672	19	1,653

(注) 1. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円60銭	26円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	584	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	584	1,082
普通株式の期中平均株式数(株)	35,195,185	40,448,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円39銭	円 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,413,915	
(うち新株予約権)(株)	(5,413,915)	()

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間120,955株、当第1四半期連結累計期間59,924株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式の消却を決議し、平成30年7月31日に消却いたしました。

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 293,333株
(消却前発行済株式総数に対する割合0.7%) |
| (3) 消却日 | 平成30年7月31日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 40,363,067株 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

U Tグループ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年7月23日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成30年7月31日に消却した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。